

NPO会員 萩原 一夫 77

(横浜市泉区)

東京新聞を読んで良かったと思える記事がありました。「防衛財源『禁じ手』膨張」という見出しの記事で、2日の朝刊1面トップに掲載されました。さらに5日の「きょうの森」でも、この注目記事を取り上げており、他紙にはできない報道だと思いました。

日本は戦後、太平洋戦争の反省から、防衛費を借金で賄うことは禁じ手となっていました。2023年度当初予算から解禁。25年度で防衛費に充てられる建設国債は累計2兆円を超えたとのこと。防衛費は「消耗的な性格」から、道路や港湾など国の資産に充てられる建設国債の発行対象にするのは「適当でない」といつのが政府見解でしたが、方針を転換。その背景

ミラー 防衛費増と国債増に危機感

には米国の意向に沿う形で、防衛費を国内総生産(GDP)比の1%から2%程度に倍増させる方針があると指摘されています。

こつとして歯止めがかからなくなった防衛費増額は、どんどん戦時国債を発行して戦費に充てた挙げ句、敗戦直後に預金封鎖と最高税率90%という空前の財産税課税で返済した悲惨な歴史を思い起こさせます。

この防衛費と国債発行の急増との関係について、野党は国会論戦で大きく取り上げていませんが、戦後80年の節目において、読者として本紙の危機感を共有したいと思っています。コメをはじめとして食料品の値上げが相次ぐ中、対米追隨の防衛費急膨張より、日本は自国の食料安全保障にこそ予算を振り向ける時であると強く感じています。